

第 1 号様式

(第 1 面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 105-7316
住 所 東京都港区東新橋1-9-1
氏 名 ソフトバンクテレコム株式会社 印
代表取締役社長 兼 CEO 孫 正義
(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第 9 条第 1 項（同条第 4 項において読み替えて準用する場合を含む。）の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	ソフトバンクテレコム株式会社		
主たる事務所又は 事業所の所在地	***		
該当する事業者 の要件	☒ 規則第 4 条第 1 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 2 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 3 号該当事業者		
	☐ 規則第 4 条第 4 号該当事業者		
	☐ 上記以外の事業者（任意提出事業者）		
主たる事業 の業種	大分類	G	情報通信業
	中分類	37	通信業
主たる事業 の内容	電気通信事業等		
事業者の規模	☒ 原油換算エネルギー使用量		5,725 k l
	☐ 自動車の台数		台
	☐ エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO ₂
連絡先	担当部署	担当部署名	CSR推進部
		所在地	東京都港区東新橋1-9-1
	電話番号		03-6889-6302
	FAX番号		03-6215-5653
	メールアドレス		

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成 22 年度 ～ 平成 24 年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	○エネルギー効率の良い空調、換気設備の新設・更新 ○空調機器の適正な管理 ○最適な風量制御 ○受変電設備、BEMSの新設、更新 ○局所式給湯設備の新設、更新 詳細は指針様式第1号(第4,5面)のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	なし
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	・ICT機器についての調達基準の設定、グリーン購入の推進 ・廃棄物の減量化・分別化の推進 ・紙資源のリサイクル ・企業へのクラウドコンピューティングの提案によるCO2削減のサポート 指針様式第1号(第6面)のとおり
備 考	環境および地球温暖化への取り組みについて下記のホームページにて公表しております http://www.softbanktelecom.co.jp/ja/initiatives/csr/environment/index.html

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

事業活動地球温暖化対策計画

1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

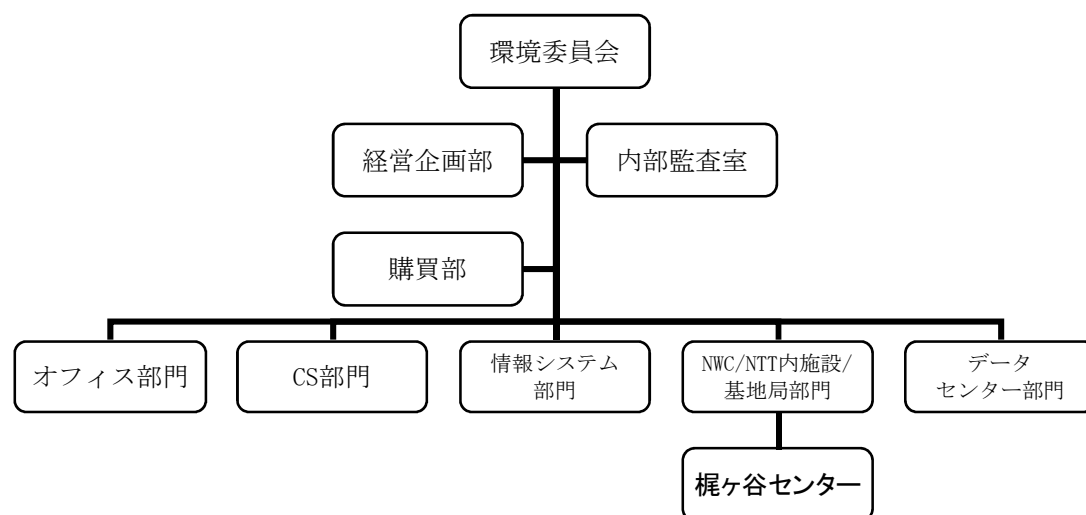
川崎市内の事業所は、全社方針に従う。全社方針は以下である。

「私たちは、地球環境の保全が世界共通の重要課題であると同時に、企業市民としてのソフトバンクテレコムと、それを構成する私たち社員一人ひとりの責務でもありと考えています。こうした認識のもと、2004年6月に「環境行動指針」を定め、環境保全への体系的な取り組みを推進しています。

- ・ソフトバンクテレコム株式会社（以下「弊社」という）は、事業活動を通して、地球環境の維持・保全に積極的に取り組み、持続可能な社会の継続的発展に貢献します。
- ・弊社は、事業活動の推進において、環境保全に関する諸法規及びその他の要求事項を遵守します。
- ・弊社は、環境マネジメントシステムにより、事業活動における環境負荷を低減していくため、省エネルギー、省資源、廃棄物削減等について環境目標を設定し、継続的な改善に努めます。
- ・弊社は、事業用機器や物品の調達に当たり、環境にやさしいグリーン調達を推進します。
- ・弊社は、環境負荷低減に資するネットワーキング技術の開発やネットワーキングサービスの提供に努め、社会全体の省エネルギー化に貢献します。
- ・弊社は、社員への環境教育に努めるとともに、弊社の環境に関する情報を社内外へ公表しコミュニケーションを図ります。」

2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制

全社横断組織として環境委員会を設置し、これを核としてCO2削減のみならず環境問題全般に関して継続的改善（PDCAサイクル）を推進する体制を設けている。
またISO14001を取得している。
川崎市内における当社排出CO2の大半を占める梶ヶ谷センターはネットワークセンターであり、ネットワークセンター部門の一員としてCO2排出削減に取り組んでいる。



様式第 1 号

(第 2 面)

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等（第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等）

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基 準 年 度	平成21 年度	目 標 年 度	平成24 年度
基 準 排 出 量	(実) 10,584 (調) 10,063 t-CO ₂	目 標 排 出 量	(実) 14,518 (調) 13,187 t-CO ₂
削 減 率	(実) -37.2 (調) -31.0 %	削 減 量	(実) -3,934 (調) -3,124 t-CO ₂

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原 単 位 の 活 動 量	-	単 位	-
基 準 年 度 の 値	100.0	目 標 年 度 の 値	97.00
削 減 率	3.0 %		
延床面積、生産数量 以外の原単位を使用 した場合の理由	原単位分母として、梶ヶ谷センターではラック数、小規模なネットワークセンターでは延べ床面積を用いている。		

ウ 目標設定に関する考え方

川崎市における排出量の99%を梶ヶ谷センターが占めている。梶ヶ谷センターは、今後、現在使用していないフロアをデータセンターとして活用し、結果としてエネルギー使用量が増加する予定である。新設する設備に関して、エネルギー効率を高くするように設計し、効率的な運用をすることでCO2排出を抑制する。
--

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標（全社目標）

--

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)	○エネルギー効率の良い空調、換気設備の新設・更新 ・区画ごとに個別制御可能なものの導入 ・ヒートポンプ等の採用 ・台数分割、台数制御、回転数制御等の高効率運転システムの採用 ・回転数制御装置の採用による負荷に応じた運転制御の実施 ・全熱交換器の採用、外気冷房制御採用、および水加湿方式の採用の考慮 ・室外機の設置場所の考慮 ・空調区画ごとの温度等の把握、BEMS等による空調の制御、運転分析 ○空調機器の適正な管理 ・タイマー、センサー等による制御システムの採用 ○最適な風量制御 ・回転数制御装置導入等による負荷に応じた風量制御 ・動力損失低減対策の実施 ○受変電設備、BEMSの新設、更新 ・電力の需要実績と将来動向を踏まえた受変電設備の配置、容量等の決定 ・基準エネルギー消費効率以上の機器の採用 ・BEMSの採用 ○局所式給湯設備の導入
自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置 (第 3 号該当者等)	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

まずは自らの努力によってCO2排出量を削減することに取り組み、再生可能エネルギーに関しては今後検討する。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種 類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

梶ヶ谷センターではすでにISO14001を取得しており、CO2削減のみならず、環境課題全般にわたり継続的改善（PDCAサイクル）を推進し、環境に負荷のかからないネットワークセンターの運営に注力してきている。

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

なし

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

・ ICT機器についての調達基準の設定

ICT機器についての調達基準を設定し、「ICT分野におけるエコロジーガイドライン協議会」の定めるICTエコマークを取得する。

・ グリーン購入の推進

事務用品の調達において基本的に100%グリーン購入を継続実施する。

・ 廃棄物の減量化・分別化の推進

分別することによって再資源化に取り組んでいく。

・ 紙資源のリサイクル

不要になった紙については、再生可能な形での廃棄を継続する。

・ 企業にクラウドコンピューティングを活用した、新しいワークスタイルを提案し、これにより、ビジネス上の利点に加え、省エネルギーにも寄与していく。

様式第 1 号

(第 7 面)

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等

(実)	10,584	t-CO ₂
(調)	10,063	

イ 第 3 号該当者等

(実)	t-CO ₂
(調)	

(2) 事業所等単位 (第 1 号、第 2 号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
梶ヶ谷センター	***	3712	長距離電気通信業	10,541 t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	6

(3) 事業所等単位 (第 4 号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂
				t-CO ₂

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--